

2006年夏のボーナス見通し

～ 1991年以来の高い伸びに～

< 要 旨 >

- 2005年冬のボーナスの1人あたり平均支給額は、前年比1.0%増加して、433,214円となった。04年冬のボーナス以降、3期連続での前年比増加だが、増勢は2期連続で鈍化した。内訳をみると、事業所規模や業種間でばらつきがある。事業所規模30人以上では、増加ペースが高まっているものの、5～29人での動きが鈍い。業種別では、運輸や金融に加え、製造業が大幅に増加した一方、飲食店・宿泊や複合サービスなどが大きく落ち込んでおり、14業種中、9業種が減少となっている。
- 2006年夏のボーナスは、再び伸び率が高まると予想される。これは、05年度下期からの景気再加速を受け、企業の増益率が高まっている、労働需給の改善が続くなかで、企業の雇用過剰感が払拭されてきている、などの理由による。**民間企業(パートタイムを含む)の1人あたり平均支給額は、421,000円(前年比2.5%増)となり、1991年冬(3.5%)以来、約15年ぶりの高い伸びになると見込まれる。**
- 支給労働者数は、景気再加速に伴い、雇用者数が増えていることから、3667万人(前年比1.3%増)となり、増加が続くと予想される。この結果、**夏のボーナス支給総額は、15.4兆円(前年比3.8%増)と、増加ペースの加速が見込まれる(05年夏は同3.1%増)**。定率減税の縮減の影響が、地方税分については6月から表れるが、賃上げ率の上昇やボーナスの増勢加速から、所得の拡大が負担増を上回り、個人消費の堅調な推移を支えることになろう。

2006年夏のボーナス見通し

	民間企業			国家公務員	地方公務員
		製造業	非製造業		
1人あたり平均支給額 (円)	421,000	520,000	394,000	622,000	596,000
前年比 (%)	2.5	2.8	2.4	0.9	0.8
支給労働者数 (万人)	3,667	766	2,902		
前年比 (%)	1.3	1.6	1.2		
支給総額 (兆円)	15.4	4.0	11.5		
前年比 (%)	3.8	4.5	3.6		

(注1)民間はパートタイム労働者を含む

(注2)国家公務員、地方公務員は管理職および非常勤を除く一般行政職

(注3)1人あたり平均支給額は千円未満切り捨て

(注4)支給総額は、1人平均支給額×支給労働者数

(資料)厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)、総務省、人事院資料より作成



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

投資調査部

お問合せ先：投資調査部 鹿野

E-mail: shikano@murc.jp

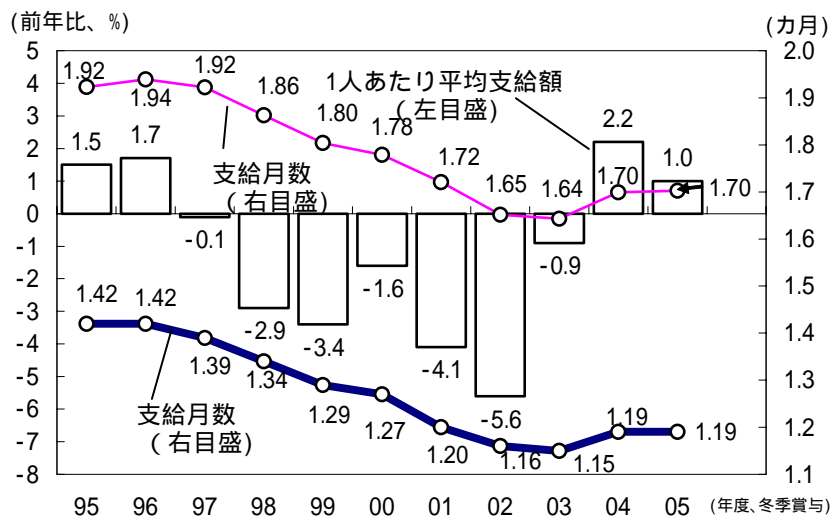
1. 2005年冬のボーナス～増加継続も、伸び率は鈍化

3月31日に発表された厚生労働省「毎月勤労統計」によると、2005年冬のボーナス(調査産業計・事業所規模5人以上)の1人あたり平均支給額は、433,214円となり、前年に比べ、1.0%増加し、冬のボーナスは、2年連続の増加となった(図表1)。夏のボーナスもあわせてみると、1人あたり平均支給額は、04年冬に増加に転じたのち、05年夏も増加が続き、これで3期連続の前年比増加となっている。ただ、伸び率をみると、04年冬の2.2%から、05年夏に1.3%に低下したのち、05年冬は、さらに低下したことになる。支給月数も、04年冬には、前年に比べて高まったが、05年冬は、前年と同水準にとどまっている(図表1)。

内訳をみると、事業所規模30人以上では、05年夏から増勢が加速(05年夏:前年比0.5%増、05年冬:同1.5%増)しているものの、事業所規模5～29人が弱かったとみられ、全体(事業所規模5人以上)では、増勢鈍化となった。

業種別にみると、運輸や金融・保険に加え、製造業が大きく伸びたものの(それぞれ同10.1%増、同7.8%増、同5.2%増)、飲食店・宿泊が同6.0%減、複合サービスが同5.4%減と、大きく落ち込んでおり、14業種中、9業種で減少となっている。05年度に入っても、企業収益の増加基調が続いたが、年度上期は、景気が「踊り場」に入り、企業収益も非製造業を中心に鈍化したことなどから、全体として、伸び悩んだとみられる。また、春の賃上げ率決定時に、ボーナスについても、夏冬一体で決定する企業が多いことも影響している。複合サービスについては、中心となる郵政公社の人件費削減の動きが続いていることを映したものとなっている。強めの動きを見込む向きも多かった05年冬のボーナスだが、前年比増加が継続し、底堅さは示したものの、伸び率はやや鈍化した。

図表1. 冬のボーナス：1人あたり平均支給額と支給月数



(注)支給月数は、ボーナス支給額÷所定内給与(支給対象者)、支給月数は、ボーナス支給額÷所定内給与(支給対象でない常用雇用者を含む、12月)
 (資料)厚生労働省「毎月勤労統計」

2. 2006年夏のボーナスを取り巻く環境～収益は再び加速。雇用情勢も改善

2006年夏のボーナスを取り巻く環境は好転している。景気は、2005年度下期には、再び勢いを増しており、企業収益も増勢の鈍化に歯止めがかかっている。経常利益ベースでみた増益率も、05年度下期に入り、上昇している。日銀「短観」(06年3月調査)では、全体でみれば、企業の景況感の改善基調が続いていることが確認された。

一方、雇用情勢の改善も続いている。05年末には、有効求人倍率が13年ぶりに1倍台を回復しているほか、雇用者数の伸びも加速している。これまで求職をあきらめ非労働力人口にカウントされていた層が求職を再開したこともあり、失業率は一旦上昇したが、月次でみると、06年2月には4.1%まで低下している。

基本給(所定内給与)をみると、ボーナス支給対象でない常用雇用者も含むベースでは、伸び率の上昇が頭打ちとなった感もある。ただ、ここにきて再びパートタイム比率が一時的に上がっていることに加え、サンプル換えの影響もあったとみられる。事業所規模5～29人については、毎年1月と7月に、3分の1ずつサンプルを入れ換えている。サンプル換えがなかった事業所規模30人以上では、所定内給与は底堅く、サンプル換えて、実勢より下振れた可能性がある。ボーナス支給対象者ベースでは、基本給は、堅調な推移が続いているとみられる。2006年度の賃上げ率も上昇の可能性が大きく、06年夏のボーナスの増加を支える要因が増えている。

図表2. ボーナスを取り巻く環境

		04年 夏季賞与 (03年度下期)	04年 冬季賞与 (04年度上期)	05年 夏季賞与 (04年度下期)	05年 冬季賞与 (05年度上期)	06年 夏季賞与 (05年度下期)
企業収益	経常利益 (00年度=100)	108	124	127	135	138
	製造業	96	114	118	129	136
	非製造業	117	132	133	140	140
	増益率 (前年比、%)	21.0	35.9	16.6	9.8	11.1
	製造業	13.2	36.8	21.9	13.4	17.7
	非製造業	26.5	35.4	13.3	7.2	6.1
	売上高経常利益率 (%)	3.4	3.7	3.7	3.9	3.9
雇用	雇用者数 (前年比、%)	0.3	0.5	0.0	0.8	1.6
	失業率 (%)	5.2	4.9	4.7	4.5	4.6
	有効求人倍率 (%)	0.74	0.82	0.91	0.96	1.01
賃金	現金給与総額 (前年比、%)	-1.4	-0.7	0.0	0.7	0.7
	所定内給与 (前年比、%)	-0.8	-0.9	-0.5	0.4	0.3
物価	消費者物価 (前年比、%)	-0.2	-0.2	0.2	-0.2	-0.1
	除く生鮮食品 (前年比、%)	-0.0	-0.2	-0.3	-0.1	0.2
日銀「短観」 業況判断DI	全規模・全産業 (%ポイント)	0	1	1	5	6
	製造業	10	11	8	12	13
	非製造業	-8	-7	-3	0	1

(注1)2006年夏季賞与(2005年度下期)の企業収益は2005年10-12月期実績

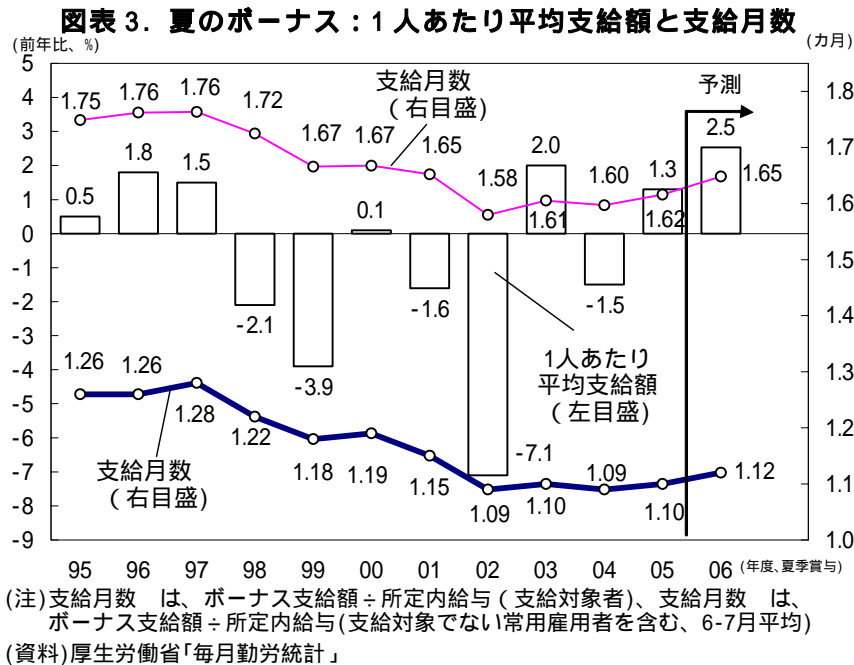
(注2)雇用、賃金、物価の2006年夏季賞与は、2005年10月-2006年2月までの実績

(注3)日銀「短観」は夏季賞与が当該年6月調査実績、冬季賞与が当該年12月調査実績で、2006年夏季賞与は3月調査の6月見通し

(資料)財務省「法人企業統計季報」、総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

3. 2006年夏のボーナス見通し

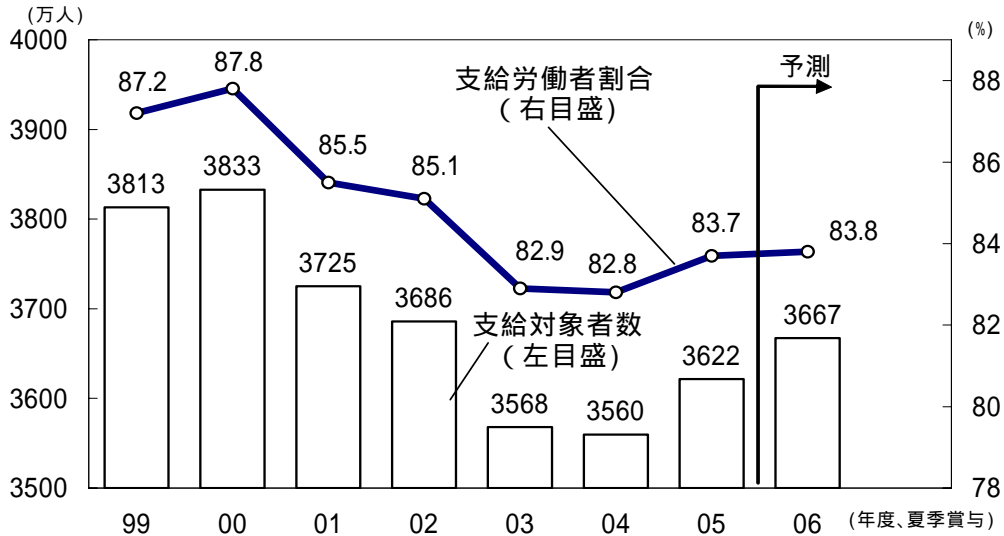
(1) 民間企業～前年比増加ペースは再び加速し、1991年以来の高めの伸びに民間企業(パートタイムを含む)の1人あたり平均支給額は、421,000円となり、夏のボーナスとしては、2年連続で増加(図表3)、冬のボーナスとあわせ4期連続の増加となると予想される。また、前年比増加率は2.5%となり、1991年冬の3.5%以来、約15年ぶりの高い伸びとなると見込まれる。企業収益の増勢が加速し、雇用情勢も改善しているため、基本給の上昇に加え、支給月数も前年を上回ってくるとみられる(支給対象者ベースで05年夏・1.10カ月 06年夏・1.12カ月の予想)。業種別には、製造業が520,000円(前年比2.8%増)となり、4年連続で増加し、非製造業は、394,000円(同2.4%増)で、05年夏に続く増加が予想される。



ボーナスの支給労働者数も、増加が続くとみられる。景気再加速で、雇用者数の伸びが加速しているほか、支給労働者割合も小幅ながら上昇が見込まれ、ボーナス支給労働者数は3667万人となり、前年比1.3%の増加が予想される(図表4)。この結果、06年夏のボーナス支給総額は、15.4兆円と、2年連続で増加し、増勢も加速することになる(図表5)。

賃上げ率の上昇とともに、ボーナスも増勢が加速し、家計の所得環境の改善が続くことになると見込まれる。すでに、06年に入り、定率減税縮減の影響が国税分については出ており、6月からは地方税分についても、表れることになるが、所得の増加が大きく、負担増を上回ってくる可能性が大きい。個人消費の堅調な推移を支えることになると予想される。

図表 4. 夏のボーナス：支給労働者数と支給労働者割合

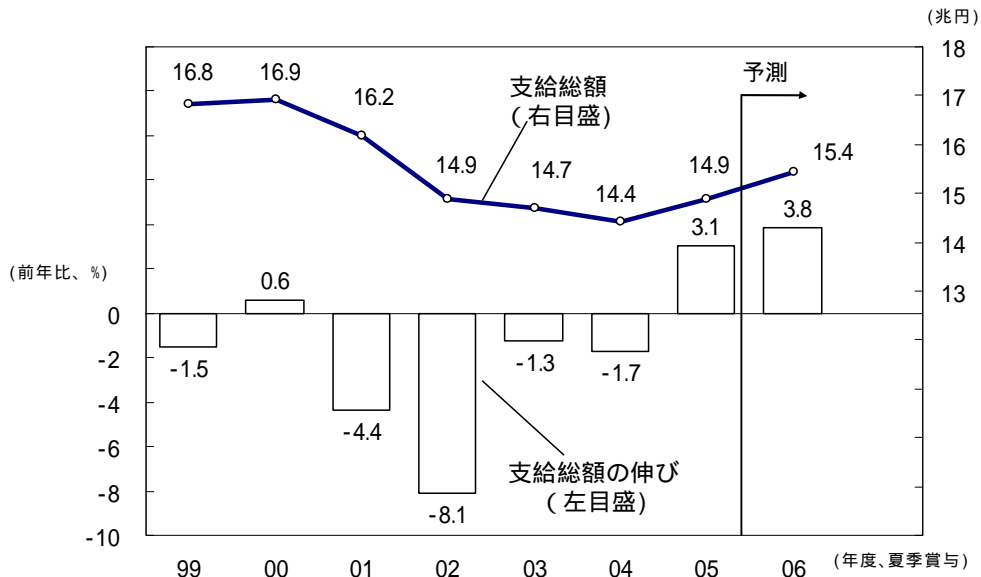


(注1) 支給対象者数=常用雇用者数(6-7月平均) × 支給労働者割合

(注2) 支給労働者割合はボーナス支給事務所の雇用者の全常用雇用に対する割合

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

図表 5. 夏のボーナス：支給総額



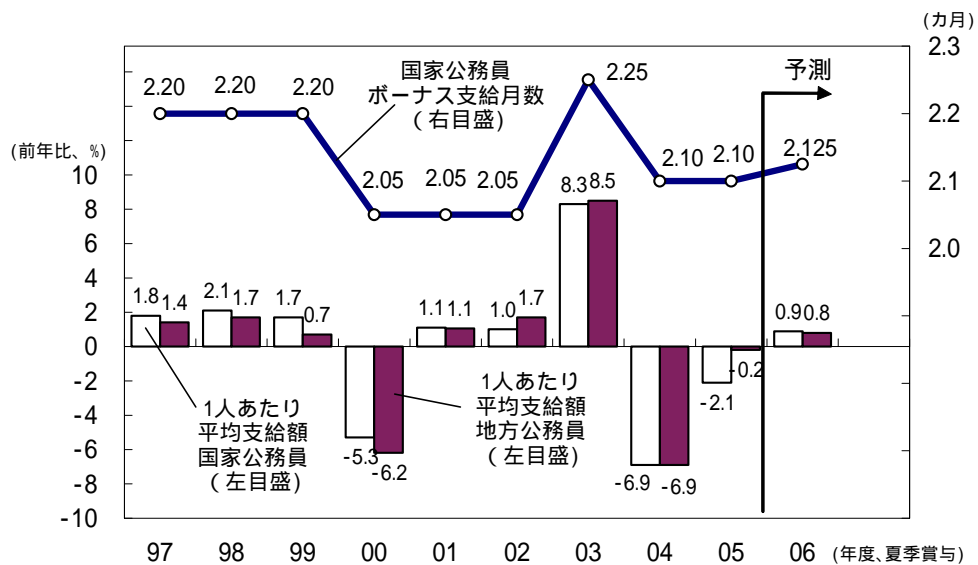
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

(2) 公務員～6月支給の配分が増え、冬に続き増加

公務員(一般職)の2005年冬のボーナスは、国が682,000円(前年比0.9%増)、地方が651,000円(同0.3%増)となった。人事院勧告では、国家公務員(一般職)の期末・勤勉手当について、民間の支給割合に見合うよう、12月支給の勤勉手当の支給月数の0.05カ月引き上げが勧告されている(04年12月:0.70カ月 05年12月:0.75カ月。期末手当とあわせた支給月数は2.30カ月 2.35カ月)。地方公務員についても、人事院勧告に準じて、人事委員会が同様の勧告を行っている(0.05カ月引き上げ)。

2006年度は、新しい給与制度の導入で、国家公務員(一般職)の月例給の減少が見込まれる。一方、ボーナスについては、年間の支給月数は、据え置きとなるものの、6月支給の配分が高められる(05年は6月:2.10カ月、12月:2.35カ月、06年は6月:2.125カ月、12月:2.325カ月)。このため、06年夏のボーナスの1人あたり平均支給額は、国が622,000円(前年比0.9%増)と、冬に続き、増加することになるとみられる。地方についても、同様の措置から、1人あたり平均支給額は、596,000円となり、前年比0.8%の増加が予想される。

図表6. 公務員の夏のボーナス：1人あたり平均支給額と国家公務員の支給月数



(注1) 国家公務員、地方公務員ともに管理職を除く一般行政職
 (資料) 人事院、総務省